

「民間軍事会社ブラックウォーター—知られざる米軍の第5軍—」  
『修親』2007年11月号 川上高司（拓殖大学教授）

イラク多国籍駐留軍司令官のデビッド・ペトレイアス将軍を護衛するのは、米陸軍兵ではなく、ブラックウォーター社（Blackwater）の民間警備員である。また、同じくイラクのライアン・クロッカー駐イラク大使などの米政府高官やイラクを訪れる要人らの護衛もブラックウォーター社が一手に引き受けている。ブラックウォーター社は世界中から特殊部隊出身者を中心に人材を集めているので、訓練期間を短縮して派遣された新兵とは比べものにならないほど能力面で優れ、また、装備面でも最新鋭の装備を取り揃え、通常の米軍より優れている。彼らは民間軍事会社のエリートであり、今や米軍の「第5軍」とまでいわれている。

現在イラクには約16万人の米軍兵が駐留しているが、これに対してブラックウォーターのように米政府と契約を結んでいるいわゆるコントラクターは約18万人である。コントラクターの駐留兵士数との比率は朝鮮戦争までは3～5%程度であったが、1991年の湾岸戦争では10%にまで引き上げられた。さらにクリントン政権では国防総省の業務のアウトソーシング化を積極的に進め、ブッシュ政権になりラムズフェルド国防長官は民間企業のトップを人事に多用し軍産複合体を強化した。このような流れがイラクで集約された結果、米軍は、食料や水、洗濯業務そして警備に至るロジスティックをコントラクターに依存するようになり、今や米軍はコントラクターなしでは戦争が継続できない状態にまでなっている。

さらに現在、イラクで警備を請け負う民間軍事会社（private military company）の数は170社以上であり、ここで雇用されているシビリアンは4万8千人程度だと推定されている。このうち、米政府に雇用されている民間軍事会社のシビリアンは約2万～3万人である。そして残りの2万～1万8千人は、コントラクターが自衛のために民間軍事会社から雇っている警備員の数であると把握される。護衛の外注化は進む一方で、米陸軍は基地の護衛などを民間に委託し、軍全体でブラックウォーター社を含めて3大民間軍事会社に払う費用は今年だけでも15億ドルを下らないとされている。

#### ブラックウォーター社の誕生

冷戦の終焉にともないアメリカは米軍を縮小し始め、米海軍のSEALSの訓練施設も例外ではなくなったためSEALSは訓練に事欠くようになった。1996年になり、SEALSを退役したアル・クラークは、最新の設備で最新の技術の訓練が必要だと感じ資産家でありSEALSの退役軍人であったエリック・プリンスの出資でSEALSの訓練施設をノースカロライナのノーフォーク海軍基地に近い所に作った。この訓練施設がブラックウォーター社の出発点である。

2000年になり正式なコントラクターとなったブラックウォーター社に2001年の9.11テロ以降、ビジネスチャンスが訪れる。ブラックウォーター社は2002年始めに護衛サービスを開始、2002年4月にはアフガニスタンのCIA要人の護衛契約を取り、イラク戦争では2003年8月にCPA（イラク暫定政府）のポール・ブレマー特使の護衛契約を国務省と交わ

した。この契約を皮切りに国防総省の高官らの護衛契約も結び、文字通り政府御用達となった。そしてイラクの治安が悪くなるにつれて護衛ビジネスは膨張し会社は成長し続けたが、一般には知られておらず影のような存在であった。

ブラックウォーター社の存在が明らかになったのは、2004年になりコントラクターが行っている米軍基地への食糧輸送の護衛を行っていた同社の警備員4名がファルージャで殺害された事件がきっかけであった。4名のブラックウォーターの警備員の犠牲に対してブッシュ大統領は2,500人の海兵隊と空爆による大規模な報復攻撃を行ない、ファルージャの街はほぼ廃墟と化した。この事件がきっかけで反米憎悪がイラク全土に広がりこれを境に米軍への攻撃は急増することとなった。そしてこれによってブラックウォーター社は政府の庇護を受けた特別なコントラクターであるという認識が定着した。ここで重要なのは、ブラックウォーターの創設者のプリンスとブッシュ大統領とのつながりである。プリンスはキリスト教右派であり、大統領選挙でのミシガン州での右派のとりまとめと資金面での協力を行っている。

#### 国境警備から平和維持活動まで

2005年夏にニューオーリンズを襲ったハリケーン・カトリーナはブラックウォーター社に新たなビジネスチャンスをもたらした。カトリーナによって街が被災したとき、ブラックウォーター社は、米政府からの要請はなかったが誰よりも早く同社のヘリコプターを現地に派遣して救助活動を行いその後国土安全保障省に雇われ街の治安維持にあたった。これを機会に次の段階として戦争だけではなく国内の災害にも対応するビジネスを開始し、さらには「テロとの闘い」の一環として国土安全保障省から国境警備の訓練を請負った。さらに、ブラックウォーター社はビジネスチャンスを見つけた。すなわち国際紛争において国連軍がこれまで行ってきた平和維持活動を請け負うというのである。

現在ブラックウォーター社の民間警備員のうち2,300人が9つの国に展開し、さらに2,100人が待機している。訓練施設は最先端で武器の在庫も豊富である。所有しているのは武装車輛、20機の飛行隊、監視用小型飛行機、ヘリ部隊、特殊作戦チームは60チームである。建設部門と情報部門、訓練施設を有する。本部はノースカロライナに置いている。イリノイにある訓練施設はブラックウォーター・ノースと呼ばれている。さらに新たにカリフォルニアに訓練施設を建設する予定で、こちらはブラックウォーター・ウエストと呼ばれる。またかつて米海軍施設があったフィリピン・スービック湾にジャングル戦訓練施設を持つ。飛行部門を受け持つ子会社は飛行サービスはもちろん、監視セスナの供給も行う。さらに元CIAの対テロ対策センター長であったコーファー・ブラックを副社長に迎え、民間情報部門の創設に着手した。

民間警備員の人材も豊富である。アメリカ人、チリ人、ネパール人、フィジー人、エル・サルバドル人、南アフリカ人など世界中から元軍人が集められ、その結果国籍や経験によって序列ができていく。トップは米軍のSEALSやレンジャー、デルタ・フォース、グリーン・ベレーなどの特殊部隊出身者である。英SAS、アイルランド・レンジャー、オーストラリアSASもランクが高く、続いてネパールのグルカ部隊、セルビア部隊、フィジー部隊などが連なる。特殊部隊でなくてもチリや南アフリカ元軍人らはそれぞれの圧政の下で誘

拐、暗殺、拷問などの実践経験が豊富で勇猛なため評価が高い。一番待遇が悪いのが現地のイラク人である。日当は 500 ドルから 1,500 ドルと幅が広い。

#### 無法地帯に生きるブラックウォーター

民間警備員すなわち武装シビリアン（文民）はこれまでにはない問題が生じている。まず第 1 に、ジュネーブ条約に保証された戦争捕虜の権利を有することができるかどうかである。国際紛争においては正規軍あるいは軍事上の指揮系統下で一定の基準を満たした軍隊に準ずる集団だけが戦闘員とみなされる。したがって軍の指揮系統からはずれている民間警備員は戦争捕虜として認められない可能性が高い。

第 2 に、軍事裁判の対象になるのかという問題がある。民間警備員は軍隊には属していないのでアメリカの軍事裁判の対象とはならない。イラクのような内戦状態の下ではイラクの法律が適応されることになるが、2004 年 6 月 27 日に CPA が発令した Order 17 では「イラク人でないコントラクターはイラクの法律の対象とはならずイラクの法律での訴追を受けない」と定められている。この法令は 2007 年現在でも有効である。外国人の民間警備員はたとえ市民を違法に殺害したとしてもイラクの法律で裁かれることがない。実際に戦闘に係わる行動でアメリカでもイラクでも違法性を問われた民間警備員はこれまで一人もいない。

これは民間警備員が安易に戦闘に参加する危険性を孕んでいる。さらに、一般市民から見れば民間警備員と正規軍の区別はない。民間警備員による市民への違法な攻撃は米兵による攻撃と誤解され、市民は一層米軍への憎悪を高め信頼関係も破壊されてしまい治安維持活動を阻害する要因となっている。

正規軍と民間警備員が混在する戦闘現場でも問題が発生している。戦闘部隊の司令官は民間警備員へ指示する権限もなく監督する義務もない。民間警備員が従うのは会社の規定だけである。

また民間警備員は正規軍に比べて装備もよく最新で豊富である。給料においても正規軍は足下にも及ばない。当然正規軍の兵士の中には羨望と嫉妬が渦巻く。正規軍を辞して民間軍事会社へと足を向ける兵士も出てくる。2004 年は陸軍、海軍の転職者が多く特に陸軍の特殊部隊からの転職が多かった。もっとも最近では民間軍事会社に移る兵士は減少気味である。一方で民間警備員に対しては「彼らは傭兵である」という軽蔑の感情を持つ兵士も出てくる。このように民間警備員と正規軍の間にはさまざまな感情が交錯して、緊張関係が生まれているのが実情である。

2007 年 1 月に新イラク政策をブッシュ大統領は発表し約 3 万人が増派された。その評価レポートが 2007 年 9 月 10 日、ペトレイアス・イラク総司令官から議会へ提出された。増派は成功しバグダッドの治安は改善したとレポートでは評価されている。しかし現実のバグダッドからは安全になったという声は聞こえてこない。ますます治安は悪化し、ブラックウォーター社の必要性はますます高まり、いずれ民間警備員と正規軍との数が拮抗する日が来るかもしれない。その時こそイラク戦争の本当の意義が問われる時である。